

平成21年度一般財団法人日本気象協会事業実施状況

1. 公益事業

①公益目的支出計画事業

(ア)「一般市民への防災知識等の普及を図る事業」(継続事業1)として、次の事業を実施した。

- ・第1回日本気象協会メセナとして講演会「激化する気象現象と災害」を平成22年3月19日に実施した。
- ・気象・気候等に関する講演会・講習会に講師を派遣した。(4回)
- ・地方自治体等の防災フェア、その他事業等に協賛した。(2回)
- ・他団体と共催あるいは後援して講演会等を実施した。(3回)

(イ)「調査研究の成果を広く学術・科学技術振興に供する事業」(継続事業2)として、平成21年10月1日より、「水文環境システム(日本気象協会)研究部門」と称する寄附研究部門を京都大学防災研究所に新設し、水文循環に関連する環境問題及び災害のメカニズムを明らかにし、これに対する適応策を検討することを目的として、平成24年9月までの3年間の研究を開始した。また、平成21年度の研究活動について講演会やセミナーを通して報告、発表を行った。

また、日本財団による助成事業として、「海上における霧予報モデルの開発と実用化の研究」(助成金15百万円)を実施した。

(ウ)「公益事業の事務局を運営しその達成を助成する事業」(継続事業3)として、電力気象連絡会及び鉄道気象連絡会等の事務局業務を実施した。

②その他公益事業

(ア)気象事業貢献者の顕彰(岡田賞)を平成21年9月28日に実施した。
また、育英事業を継続実施している。

2. 研究開発事業

以下の研究開発を実施した。

①レーダネットワークを活用した強風予測手法の開発(データ同化手法)

近年整備されつつあるレーダネットワーク(X-NET等)を利用して、強風の発生を直前に予測するナウキャスト予測手法の開発を行った。また気象庁のドップラーレーダーのデータを当協会の総合数値予測システム(SYNFOS-3D)にデータ同化させて予測精度を向上させる検討を行い、実用化に目途を付けた。

②GPS可降水量を用いた新たな豪雨発生予測手法の開発

地域防災等への降雨予測提供業務において、新規技術の投入によって技術的な優位性を確保し業務受注を図るため、GPS技術を用いた大気中の水蒸気量推定技術を活用して、急速に発達する雷雲等の降雨予測手法の開発を進めた。

③大気環境濃度予測評価手法の開発

大気汚染解析、濃度予測情報提供等の業務における技術優位性を確保し業務受注を継続するため、外部の研究所や大学と連携し、当協会のこれまでの予測手法をベースとして、気象場の再現性向上、粒子化プロセスの最適化、粒子状物質濃度予測精度向上を図る開発を実施した。

開発は計画通り進捗し、関東を中心とした地域の光化学オキシダント濃度予測及び粒子濃度予測の精度向上が確認された。

3. 収益事業

①防災事業

(ア) 新規業務として次の業務を実施した。

- ・ 一級河川の洪水管理に資する降雨予測手法検討業務
- ・ 気候変動に伴う海象特性の変化に関する調査業務

(イ) 継続業務として次の業務を実施した。

- ・ 河川、道路等防災関連調査研究業務
- ・ 土砂災害警戒情報運用検討及びシステム構築業務
- ・ 緊急地震速報システム導入業務
- ・ 港湾施設維持管理のための海象情報データ提供業務
- ・ 気候変動に伴う農地に関する影響評価手法開発調査委託事業

②環境事業

(ア) 新規業務として次の業務を実施した。

- ・ 温室効果ガス排出量算定業務

(イ) 継続業務として次の業務を実施した。

- ・ 発電所、清掃工場等の建設に伴う環境アセスメント業務
- ・ 風力発電アセスのための調査及び発電施設立地適正化業務
- ・ 光化学オキシダント対策調査業務
- ・ 空港火山ガス等観測及び情報提供業務委託

③予報事業

(ア) 新規業務として次の業務を実施した。

- ・ 高速道路の休憩施設における気象情報等提供に関する番組制作業務

(イ) 継続業務として次の業務を実施している。

- ・ 道路、電力、鉄道、海運等事業者向け気象情報提供業務
- ・ テレビ、ラジオ、新聞、N T T等へ気象等コンテンツの提供業務
- ・ 河川、砂防、港湾関係等の防災に資する地域密着型の気象コンテンツの提供業務
- ・ 医療・健康に係わる大気汚染情報や花粉飛散情報、及び観光に係わる気象等コンテンツの提供業務

④情報システム事業

(ア) 新規業務として次の業務を実施した。

- ・ 携帯型風邪指標計の製造・販売
- ・ 降雨時の鉄道運転規制システムの構築業務
- ・ iPhoneでコミュニティFMラジオが聴けるアプリ「コミュニティFM for iPhone (i-コミュラジ)」の販売

(イ) 継続業務として次の業務を実施した。

- ・ ホスティングによる国、自治体、民間事業者への情報提供業務
- ・ モバイル・ポータルサイト事業者等への気象等コンテンツの提供業務
- ・ 電子メール配信システムの提供及び運用管理等業務